

第4回防災推進国民会議 議事要旨

1. 日時 平成30年12月25日（火） 11:09～11:24

2. 場所 官邸2階大ホール

3. 出席者 別紙1

4. 議事

(1) 開会

(2) 主催者挨拶（内閣総理大臣） 別紙2

(3) 議題

① 防災推進国民会議のこれまでの活動について

② 防災推進国民会議の今後の活動方針について

③ 構成団体等の取組について

1) 公益社団法人 日本医師会

2) 日本障害フォーラム

(4) 閉会

5. 配布資料

資料1：防災推進国民会議 議員名簿

資料2：防災推進国民会議の活動報告

資料3：防災推進国民会議の今後の活動方針（案）

資料4：公益社団法人 日本医師会

資料5：日本障害フォーラム

資料6：平成30年度取組調査（報告）

参考資料1：防災推進国民会議の開催について

参考資料2：防災推進国民会議の運営について

6. 議事概要

① 防災推進国民会議のこれまでの活動について

海堀内閣府政策統括官（防災担当）から資料2について報告。

② 防災推進国民会議の今後の活動方針について

海堀内閣府政策統括官（防災担当）から資料3について説明があり、案のとおり決定。

③ 構成団体等の取組について

公益社団法人日本医師会、日本障害フォーラムからそれぞれの取組等について報告。

以上

出席者

◎議長 ○副議長

安倍 晋三 内閣総理大臣
山本 順三 内閣府特命担当大臣(防災)
中根 一幸 内閣府副大臣
舞立 昇治 内閣府大臣政務官

青木 隆典 一般社団法人日本民間放送連盟常務理事
青山 伸悦 日本商工会議所理事・事務局長
○ 秋本 敏文 公益財団法人日本消防協会会長
一般財団法人日本防火・防災協会会長
阿部 一彦 日本障害フォーラム代表
荒木 泰臣 全国町村会会長
池田 祥護 公益社団法人日本青年会議所会頭
岩田 繁子 全国地域婦人団体連絡協議会会長
上田 良一 日本放送協会会長
遠藤 勝裕 全国都道府県教育委員会連合会副会長
鎌田 薫 日本私立大学団体連合会会長
上村 肇 全国高等学校長協会事務局長
河本 功 公益社団法人全国子ども会連合会会長
木谷 雅人 一般社団法人国立大学協会常務理事・事務局長
神津 里季生 日本労働組合総連合会会長
郡 健二郎 一般社団法人公立大学協会会長
◎ 近衛 忠輝 日本赤十字社社長
坂本 隆 一般社団法人日本雑誌協会専務理事
櫻井 正人 全国町村議会議長会会長
神出 政巳 全国市長会副会長
武内 和彦 日本学術会議副会長
田邊 俊治 全国市町村教育委員会連合会会長

寺尾 徹	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
内藤 信	全国連合小学校長会事務局長
西野 文章	一般社団法人日本新聞協会専務理事・事務局長
坂野 恵三	全国消防長会事務総長
東川 勝哉	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
福井 トシ子	公益社団法人日本看護協会会長
古尾谷 光男	全国知事会事務総長
堀 憲郎	公益社団法人日本歯科医師会会長
本田 英一	日本生活協同組合連合会代表理事会長
前田 昇	公益財団法人日本財団専務理事
柳居 俊学	全国都道府県議会議長会会長
山内 隆司	一般社団法人日本経済団体連合会副会長
山田 一仁	全国市議会議長会会長
山本 聖志	全日本中学校長会会長
山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会会長
横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長
米田 雅子	防災学術連携体代表幹事

安倍内閣総理大臣挨拶

第4回防災推進国民会議の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

本年は、大阪府北部地震、西日本7月豪雨、北海道胆振東部地震、台風21号をはじめとする一連の台風など、大規模な災害が立て続けに発生し、列島各地で多くの方が被害に遭われました。

改めて、お亡くなりになられた方々に、衷心より哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

国民会議 議員の皆様方におかれましては、本会議の活動へ御協力いただき、また、日頃から、事前対策、発災時の諸活動や被災者のケア、地域防災など、ソフト・ハード両面から様々な防災分野で御活躍いただいておりますこと、改めて感謝申し上げます。

近年、災害が激甚化する中、国民の生命や財産を守る防災・減災、国土強靱化は、我が国の政治、社会にとって重要かつ喫緊の課題であり、政府においては、先般、「国土強靱化 基本計画」と「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を取りまとめました。

その中で、大切なことは、行政による「公助」はもとより、国民一人一人が自ら取り組む「自助」、そして、地域、企業、学校、ボランティアなど互いに助け合う「共助」を組み合わせ、地域全体で防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える「防災意識社会」を構築していくことです。

西日本7月豪雨では、地域における日頃からの取組により無事に避難できた事例もみられました。まさにこのような取組を広く国民の間で共有し、国民の防災意識を総合的に高めることが求められており、この国民会議の役割であろうと思います。

皆様方が携わっておられるどの分野での取組も、自助・共助を推進する上で、欠かせないもの。今後とも、各分野のリーダーである皆様の一層のご協力を賜りますようお願いをし、私の挨拶とさせていただきます。